

人口現象の地域的分析法(4)

— 茨城県を例として —

総理府統計局国勢統計課
調査区第2係長

大 友 篤

4 人口特性の地域的分析法

前回は人口の地域的分布の分析法について述べたが、今回は人口現象一般の、とくに人口のもつ特性(構造)の地域的分析の方法について述べることにする。人口現象を地域的に分析する際、その基礎的指標として用いられるのは、人口の種々の側面における特徴ないし特性(これを人口学では、人口の構造または構成と呼んでいる。)である。年齢、職業、産業構成といった種々の人口特性を地域的に分析する場合には、すでに述べたように、特定の地域に主眼をおき、他の地域の人口と比較しながら分析する場合と、そのような地域をとくに定めずに人口の特性の地域的差異や地域間の相互作用などを分析する場合の二つに分けることができる。前者は、地域分析というよりはむしろ人口構造そのものに重点をおく分析であるのに対して、後者は本来の意味の地域分析であるといえる。ここでは、主として後者の場合について述べる。

(1) 地域構成比

特定地域の人口の特性をその部分地域別に分けて観察する場合、たとえば、茨城県の農業就業者を市町村別に分けて観察する場合の市町村別配分比が地域構成比と呼ばれるものである。これは、とりまなおさず前回述べた人口比重と同一の考え方に基ついており、この場合は総人口ではなく、農業就業者の地域的比重(集中度)ということになる。

第1表は、茨城県の各産業別就業者の地域構成比(す

なわち、茨城県の就業者の各産業別の総数を分母として各市および郡部のそれに相当する就業者を分子として得た数)である。

これによると、就業者総数の地域構成比は日立で最大で、以下、水戸、土浦、下館の順となっており、ほぼ人口の比重に比例している。しかし、各産業別に地域構成比をみると各産業とも一様ではなく、産業別就業者の分布が特定の部分地域に極端に集中している産業と地域的に平均した分布を示す産業とがあることがわかる。前者は、漁業、鉱業、製造業など、後者は、農業、卸売小売業、サービス業などである。漁業では、漁港という地理的条件に恵まれた那珂湊に最も多く集まっており、鉱業では常磐炭田に位置する北茨城市が、県全体の鉱業就業者の46.0%を集めている。また、製造業では日立市が最も多くの就業者を集めている。これに対して、農業、卸売小売業、サービス業などの地域構成比は、ほぼ人口の毛重に比例している。

(2) 地域的類型による分析

人口現象の地域的分析に最もしばしば用いられる方法は、人口現象を1つ以上の特性によつていくつかの類型に分け、その地域的な配置を比較分析する方法である。つまり、人口現象そのものが非常に複雑なので、これを何らかの指標によつて総合化しあるいは簡易化して観察する方法である。たとえば、産業別人口構成を例にあげると、まず、市町村別に第1次、第2次、第3次の3大産業部門の部分を探し求め全国平均よりも高い割合を示す産業部門をその市町村の代表的産業部門(産業類型)とみ

第1表

茨城県産業別就業者の地域構成比（昭和35年）

産業大分類	県	市部	水戸	日立	土浦	古河	石岡	下館	結城	竜ヶ崎	那珂湊	下妻	水海道	常陸太田	勝田	高萩	北茨城	笠間	郡部	
I 農業	100.0	23.8	2.8	1.3	1.7	0.4	1.3	2.2	1.9	1.6	0.6	1.7	2.1	1.7	1.4	0.6	1.1	1.3	76.2	
II 林業	100.0	32.4	3.3	2.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3.3	—	11.0	7.8	3.0	67.6	
III 水産漁業	100.0	52.5	—	10.6	—	—	—	1.0	—	—	28.2	—	—	1.0	—	—	12.7	—	47.5	
IV 鉱業	100.0	84.7	1.0	17.8	0.3	—	—	0.7	0.2	—	—	—	—	0.7	0.2	11.8	46.0	5.6	15.3	
V 建設	100.0	56.8	9.7	14.3	4.7	3.4	1.9	2.5	1.6	1.5	1.7	0.8	1.6	2.2	3.0	3.1	3.2	1.6	43.2	
VI 製造	100.0	71.2	7.0	29.6	3.7	4.3	2.0	2.8	2.3	1.7	2.2	0.8	1.0	2.8	4.3	2.6	2.7	1.3	28.8	
VII 卸売小売	100.0	56.3	12.4	7.4	6.3	3.7	2.6	3.5	2.3	2.1	2.4	1.9	2.2	2.2	1.6	1.6	2.5	1.7	43.7	
VIII 金融保険不動産	100.0	66.0	23.5	6.3	8.1	3.8	2.8	3.3	1.8	2.1	2.1	1.6	1.7	3.3	2.2	1.3	1.6	1.5	34.0	
IX 運輸通信	100.0	58.6	14.0	9.0	6.1	4.4	2.7	2.3	1.2	2.1	2.0	1.1	2.5	2.3	2.6	2.5	2.3	1.6	41.4	
X 電気ガス	100.0	68.1	11.6	0.1	2.4	9.3	4.0	3.1	2.5	0.9	3.2	1.5	1.1	2.8	3.0	1.6	1.8	2.8	2.2	31.9
XI サービス	100.0	55.2	13.1	10.1	5.5	2.9	2.3	2.9	1.9	2.0	1.9	1.5	1.9	2.1	1.7	1.7	2.4	1.6	44.8	
XII 公務	100.0	55.0	13.3	4.1	9.8	2.9	1.4	2.0	1.1	1.5	1.1	1.3	1.1	1.9	9.6	1.2	1.1	1.4	45.0	
就業者総数	100.0	40.4	6.2	7.4	3.3	1.8	1.7	2.4	1.9	1.6	1.5	1.5	1.9	2.0	2.1	1.4	2.4	1.5	59.6	

第2表

茨城県各市の都市度の判定

人口特性	基準	基準値
人口	10万 以上	5
	5万以上10万未満	4
	3万以上5万未満	3
	1万以上3万未満	2
	1万 未満	1
人口密度	1,000人/km ² 以上	5
	700~999人/km ²	4
	500~699	3
	300~499	2
	300人/km ² 未満	1
人口増加率	15.0% 以上	5
	10.0%~14.9%	4
	5.5%~9.9%	3
	0.0%~4.9%	2
	減少	1
第2次、3次就業者の割合	80% 以上	5
	70~79%	4
	60~69%	3
	50~59%	2
	50% 未満	1
1 普通世帯あたり世帯人員	4.0 未 満	5
	4.0 ~ 4.4	4
	4.5 ~ 4.9	3
	5.0 ~ 5.4	2
	5.5 以 上	1

都市度……大

日立(23), 水戸(20), 古河(20)

都市度……中

土浦(17), 勝田(16)

都市度……小

那珂湊(14), 高萩(14), 北茨城(14)

石岡(12), 下館(11), 常陸太田(11)

結城(10), 竜ヶ崎(10), 下妻(9)

水海道(9), 笠間(9)

(注) () 内は、基準値の合計、判定は昭和35年国勢調査の結果を資料として行なわれた。

なす方法である。昭和35年における全国平均の産業部門別割合は、第1次産業が32.7%、第2次が29.1%、第3次が38.2%であるから、たとえば、水戸市では第1次が24.3%、第2次が19.7%、第3次が56.0%、日立市は第1次が11.1%、第2次が50.1%、第3次が38.8%であるので、産業類型は、水戸市が「第3次産業型」、日立市が「第2・3次産業型」ということになる。

類型をどのように分けるかということは、分析の目的や選ばれた指標（人口特性）の種類や数によつて異なるが、一般には、類型の数があまり多いと比較が難かしくなるから、最小限の数にとどめるべきである。また、類型を定める基準をどのように決めるかということも類型

をつくる際に検討されねばならない。類型を定める基準は、主観的方法または客観的方法のいずれによつても決めることができるが、一般には、客観的な方法、たとえば平均、標準偏差、四分位数などを用いて統計的方法によつて決定するのが妥当である。しかし、場合によつては、主観的方法によらざるを得ないこともある。この場合には、なるべく一般の常識的な線をこえないように注意する必要がある。

類型を定める場合、一つの指標（人口特性）による場合もあるが、時には2つ以上の指標の組合せを用いることがある。この場合には、前述のように、類型の数が多いと地域的配置の理解がかえつて困難になるから、なる

第3表 標準化の方法（直接法）

	茨城県 (標準人口) 15才以上既婚 日本人女子数(1)	水戸市		日立市		結城市	
		平均出生 児数 (2)	(1) × (2)	平均出生 児数 (2)	(1) × (2)	平均出生 児数 (2)	(1) × (2)
15 ~ 19才	0.2	0.31	0,062	0.36	0,072	0.80	0,160
20 ~ 24	39.2	0.59	23,128	0.60	23,520	0.71	27,832
25 ~ 29	116.6	1.28	149,248	1.32	153,912	1.47	171,402
30 ~ 34	135.6	2.04	276,624	2.20	298,320	2.52	341,712
35 ~ 39	128.3	2.61	334,863	2.82	361,806	3.25	416,975
40 ~ 44	109.6	3.11	340,856	3.49	382,504	3.76	412,096
45 ~ 49	103.3	3.73	385,309	4.18	431,794	4.54	468,982
50 ~ 54	86.1	4.26	366,786	4.76	409,836	5.03	433,083
55 ~ 59	75.2	4.46	335,392	5.21	391,792	5.69	427,885
60 ~ 64	64.2	4.42	283,764	5.13	329,346	5.45	349,890
65 ~ 69	51.9	4.53	235,107	5.08	263,652	5.63	292,197
70 ~ 74	40.5	4.44	179,820	4.85	196,425	5.56	225,180
75 ~ 79	26.2	4.27	111,874	4.52	118,424	5.51	144,362
80才以上	21.6	4.52	97,632	4.65	100,440	4.94	106,704
計	100.0		3,120,165		3,461,543		3,818,463

	標準化出産力	標準化しない出産力
水戸市	$3,120,465 \div 1,000 = 3.12$	3.05
日立市	$3,461,543 \div 1,000 = 3.46$	3.24
結城市	$3,818,463 \div 1,000 = 3.82$	3.87
茨城県平均	3.56	—

(注) (1) 茨城県15才以上既婚日本人女子総数539,324人を1,000とした場合の年令階級別割合
(2) 当該市の既婚日本人女子の年令階級別平均出生児数

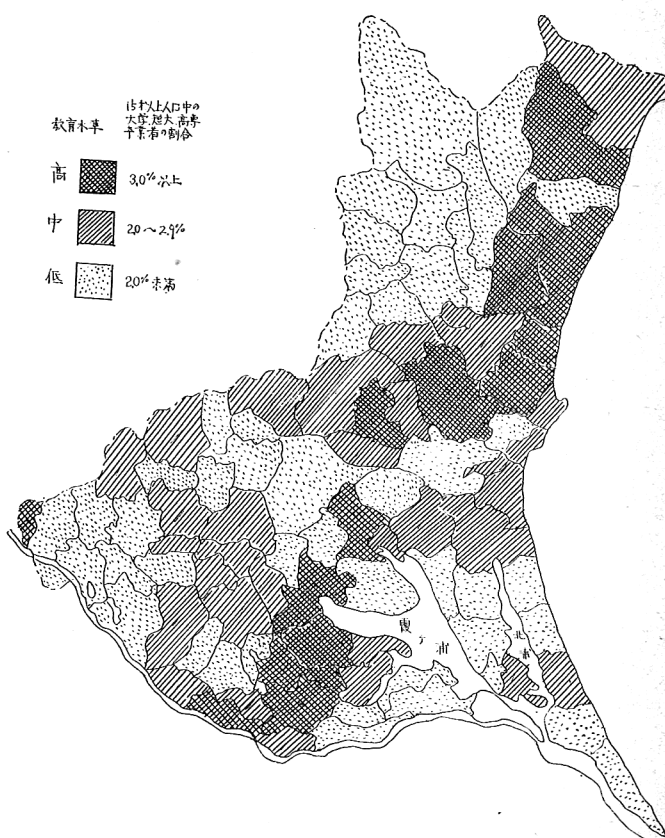
べく数を少なくすることが望ましい。また、指標の数が多い時には、多数の指標を総合した一つの総合指標によつて類型化する方法もある。たとえば、市町村の都市化の傾向（都市度）をみるために、都市化の指標となる人口特性を選び、つぎの表のような基準値をそれぞれ与え、基準値を合計してその大きいものほど都市度が大きいものとみなす。合計した数値をさらに20以上を都市度が大、15以上20未満を都市度が中、15未満を都市度が小と3つの類型を定める。仮りに、茨城県の各市にこれを適用すると第2表ようになる。

地域類型を定める指標を選ぶ際にもう一つ考慮すべき点は、人口特性への年令構造の影響である。たとえば、既婚女子1人あたりの平均出生児数（出産力）を市町村別に比較すると、高年令層の女子の多い地域の出産力が若年令層の女子の多い地域のそれよりも大きくなる。これは、過去に生んだ子供の数が高年令の女子ほど多いということから生ずる当然の帰結である。このような年令構造の差を除いて、出産力を計算するには、あらかじめ特定の地域の人口の年令構造を標準として選び、各地域ごとにこの標準の年令構造に実際の年令別出生児数をあてはめ、その地域全体の出産力の改算する「標準化」の方法を用いる。（こうして計算された出産力は、「標準化出産力」と呼ばれる。）第3表は、標準化の一方法を示したものである。いずれにせよ、こうした年令構造の影響を受けた人口特性を地域的に比較する際には、このような標準化を行なう必要がある。

ところで、類型化が終われば、つぎは、類型の地域的配置を観察するわけであるが、この場合、類型の分布を地図化して観察するとその地域的配置や関連が明瞭になる。地図化の方法は、2つ以上の指標を用いている場合には組合わせの類型図を作るか、あるいは、指標ごとに別個の地図を作り、それぞれ比較観察する方法がとられる。できれば、両者の地図化を行なえばそれにこしたことはない。

第4図は、15才以上人口に占める「短大高専および大

第4図 茨城県の教育水準の地域差



学」の卒業者の割合を指標として、教育水準の地域的類型を地図化したものである。この図では、その割合が3.0%以上の地域を水準の高い地域、2.0～2.9%を中、2.0%未満を低い地域としている。

(3) 地域的関連の分析

各部分地域における種々の人口特性の間の関係を分析する場合には、一般に選ばれた人口特性間の相関々係を知るために相関係数や相関比を求めたり、あるいは人口特性間の関係が特定の関数関係にあることを予想して種々の数学曲線のあてはめを行なったりする。たとえば、人口 大きさと人口増加率あるいは第2・3次産業就業者の割合の間には、一般に直線相関々係があることが認められている。また、ほとんどすべての都市において、都心からの距離が遠くなるにしたがい人口密度は低下することが知られているが、コーリン・クラークは、その関係を $Y = Ae^{-bx}$ (Y : 人口密度, X : 都心からの距

離、 $A : X = 0$ の時の都心における人口密度)の指数関数で表わしている。

このような地域的な人口特性間の関係の分析は、一般に、地域的類型による分析とあわせて行なわれることが多い。すなわち地域的類型化によつて、人口特性の地域的配置が明らかにされた後に、さらに各人口特性間の関係が究明されるわけである。

5 人口の地域的移動の分析法

(1) 人口移動の形態と種類

人口の地域的移動は、種々の観点から一般につぎのように分けられる。まず、移動の地域によつて、

A 国内移動

- a 地域内移動(県内移動, 市町村内移動等)
- b 地域間移動(県間移動, 市町村間移動, 市部郡部間移動等)

B 国際移動

に分けられ、また、移動の時間によつて、

A 移 住

B 一時移動

- a 定期移動
- b 季節移動(出稼ぎ等による移動)
- c 振子移動(通勤通学による移動)
- d 不規則移動(買物や出張などによる移動)
- e 持続的移動(行商などによる移動)

に分けることができる。このような移動の要因となるものは、かならずしも、一様でないが、主として、職業の異動、縁事(結婚)、就学、避難(疎開)などの理由によることが多い。このように、人口の地域的移動は、その形態や種類を異にしているので、分析にあたっては、その形態や種類に応じて、方法も異にせねばならない。

(2) 人口移動の測定法

人口移動は、空間と時間の二つの次元によつて左右されるので、人口の地域的移動を測定する際には、単位地域と時間をいかに定めるかが問題となる。単位地域を狭くとればとるほど、全体としての人口移動量は増大し、広くとれば、その量は小さくなる。しかし、統計資料が行政地域によつて得られるのがほとんどであるため、一般には、市町村、都道府県、地方といった3つの単位区分で用いられる。また、人口移動は、特定の2時点間の

移動量によつて表わされるので、時間の長短により移動の性格も異なる。長期(1年以上)の移動としての移住と短期(1日)の往復移動としての通勤通学がその代表的な形態である。

人口移動の計量方法には、種々の方法があり、それぞれ特長や欠点をもっている。主なものとしては、住民登録による人口移動の調査によるもの、昭和35年国勢調査で調査された1年前の常住地によるもの、出生地、現在人口、常住人口との比較による方法などがある。また、動態統計と静態統計を併用した方法(出生死亡数法、生残率法など)もある。これらの方法を逐一説明するのは省略するが、人口移動を特定地域に対する特定期間における流入人口または流出人口、流出と流入の合計(移動総量)、あるいは流入と流出の差(移動純量)の形で直接の集計や間接的な比較によつて得るわけである。

つぎに、地域的人口移動の相対的力の測定法について述べよう。特定地域の特定期間の人口を代表する人口を P 、その期間にその地域に流入した人口を I 、流出した人口を O とすると、 I/P を普通流入率、 O/P を普通流出率と呼び、一般的な移動率の指標として用いる。また、この期間における移動純量($I-O$)や移動総量($I+O$)の相対的な大きさを示すために、普通純移動率($I-O/P$)や普通総移動率($I+O/P$)が用いられることがある。

このほか、人口移動の吸引力と押出力を考慮に入れた人口交流率という指標がある。ある一つの人口 P_0 から、他の人口 P_i に向かつて流出する人口を O 、 P_i を含めて P_0 から行くことのできる地域の総人口を P_t (P_0 を含む)とすれば、人口交流率 V はつぎのように表わされる。

$$V = \frac{O}{P_0} \cdot \frac{P_i}{P_t} \text{ または } \frac{O}{P_i} \cdot \frac{P_0}{P_t}$$

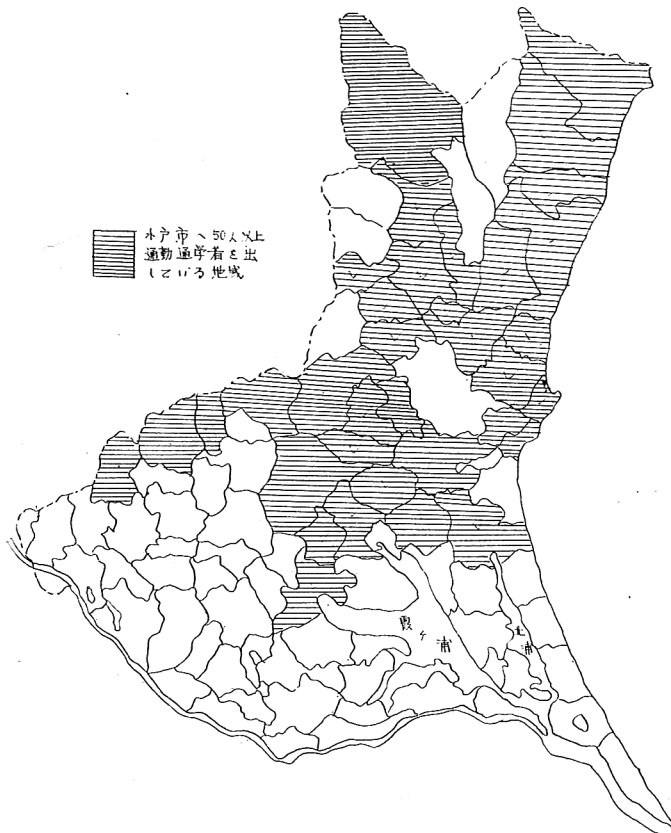
ここで、昭和35年国勢調査で調査された1年前の常住地により茨城県についてこれらの指標を用いてみると、1年間の他県への流出人口は55,800人、流入人口は30,700人であるから昭和35年の1才以上人口(2,012,200)を分母にとると、普通流入率は1.5%、普通流出率は2.8%である。また、純移動率は1.3%、総移動率は4.3%となる。ところでこの茨城県の移動人口について、移動地域の形態別に内訳をみると、前述のように他県からの流入

が1.5%であるが、このほか茨城県内の市町村間での移動が1.5%, 自市町村内での移動が1.4%となっている。

(3) 人口移動圏

前述の1年前の常住地別の集計によると、茨城県への1年間の流入人口30,700人の地域別内訳は、その32%が東京都, 15%が福島県, 22%が東京都を除く関東5県からである。このように、茨城県への流入人口の大部分はほとんどその周辺県から移動してきていることがわかるつまりその人口の流出先は茨城県の周辺の一定の範囲にある地域に限られているわけで、この地域を茨城県への人口流入圏と呼ぶ。また、同じように茨城県からの人口流出圏も設定することができる。すなわち、人口移動の量は一定の地域を中心として、その地域を離れば離れるほど小さくなるという経験的な法則をひき出すことができる。が、その地域に対して人口移動の及ぶ範囲が人口移動圏である。

第5図 水戸市の通勤通学圏



このような人口移動圏は、県の部分地域すなわち市町村についてもそれぞれ成立する、とくに、特定の都市については、通勤通学の人口移動圏（通勤・通学圏）があることが認められている。

あとがき

これまで述べてきたことからは、いずれも特点の時点において、人口の分布なり特性なりを把握したものであるが、これだけでは人口現象の地域的な差異を解明するには不十分で、さらにその時間的な変化をみる必要があるのはいうまでもない。しかし、地域分析に時間的な変化の要素を加えると、地域的な差異や地域の相互作用の解明が非常に難しくなるおそれがあるので、ここでは、ただ多数の地域における人口の分布や特性の時間的な変化を総観的に把握するには、地域系列と時系列をそれぞれ表頭表側にした表を作るか、これを基にして、人口増減図の

ような時間的な変化を表わした地図を作る方法がとられるということだけにとどめる。

最近、地域開発、地域振興という見地から地域の研究や調査分析が盛んになつてきている。市町村要覧や市町村史の編さんもこうした地域研究の一環として見のがすことはできない。とくに、市町村勢要覧の編集の際には統計資料の羅列だけでなく、上に述べた方法を利用して、人口の分布や特性の簡単な解説を試みると、より効果的となろう。その点で記述がやや抽象的にすぎたきらいがあるのでさらによりつつ込んだ知識を必要とされる場合には、つぎのような本を参照されることを望む。

なお、ここに述べたことからの大部分は、これらの書を参考としたものである。

舘 稔：形式人口学，古今書院

舘 稔：日本の人口移動，古今書院

木内信蔵：人口集落地理，新地理学講座，朝倉書店

青野寿郎：地理調査法，新地理学講座，朝倉書店

グラフにみる

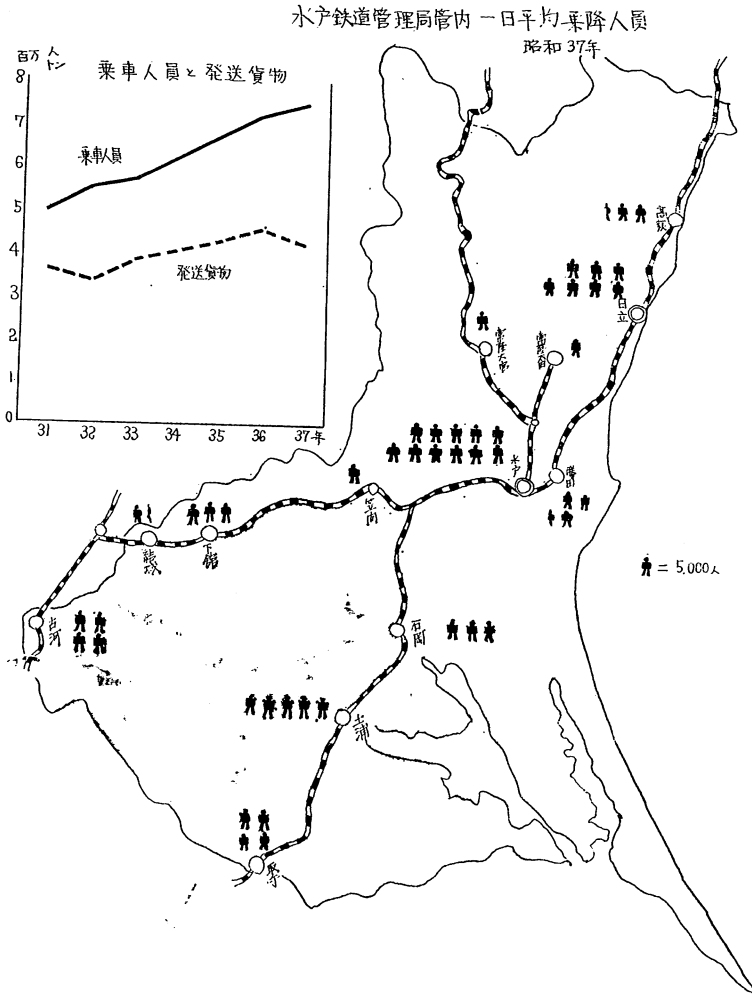
国鉄利用者

三河島事件の記憶がまだ消えやらぬうちに、今度は貨物列車が脱線転覆、そこへ折悪しくさしかかった、上り下りの通勤電車が衝突し、163人の死亡者を出す大惨事が発生した。このように多くの犠牲者を出したのは土曜日だったためだろう。このような事故が起るたびに私達国鉄利用者は不安に襲われる、だからといって国鉄を利用しないわけにはいかない、むしろ経済活動が活発になるにしたいが、利用者は増える一方、事故防止は勿論であるが国鉄としては輸送力の増強に相当の力を入れざる

を得ないわけだ。

ちなみに、水鉄管内の国鉄利用者を見ると、31年の5,000万人から37年の7,500万人と7年の間に2,500万人ものお客様が増えたわけ、これに加えて、貨物輸送の増加であるから大変なものである。

水鉄管内主要駅の1日平均乗降人員をみると、さすがは県都だけあつて水戸駅は55,000人を数え、県下のトップこれに、日立、土浦などがつづいているが、取手、古河などは東京都との関係で比較的多くなっている。





人間雑話 (16)

茨城大学教授 塚本勝義

わたくしは、ある学校で、兼好法師の書き残した〔徒草〕を講義している。始めてから五年目になる。毎年のように、その内容の古くて新しいのにたまげている。中世の社会で、中世の人間が考えたり感じたりしたことを書いたものであるから、もちろん古くさいところもある。しかし、現代人の考え方や感じ方をびつたりする内容は少くない。人間性を論じた文章にそれが多い。

○ ○ ○ ○

妻を論じた段がある。その中で、家の中をきちんと治めている妻を〔いと口をし〕と評している。〔いと口をし〕を現代語に訳せば〔まことに面白くない〕となる。盛切り盛りのうまいしやんとした妻には、どうも女としての魅力がないというのだ。役に立つのは有難いにして、女としての魅力が失われては、女だから妻としての夫という男性にとつては、いと口惜しく感じられるのも自然だ。現代作家の伊藤整も、〔氾濫〕の中で、〔女は、妻になればなるほど女でなくなる〕と皮肉つてゐるが、実は兼好と同じことを言っているにしか過ぎない。どうも賢妻になり過ぎると、女らしさ、女でなければいけないもの、女の本質を失い易い危険がありそうだ。夫の方だつて事情は同じで、男は夫になればなるほど男でなくなる危険をしょい込んでいる。独身時代はなかなかおしやれだつた男が、結婚と同時に、むさくるしい夫に変化するなどはこの一例といえる。妻は永久に女でなければならず、夫は永久に男でなければならない。この人間の生きる真実を兼好は見事に言つてのけたのだ。〔子など出でて、かしづき愛しだる、心愛し〕とも言つてゐる。子が生まれると、妻である女は、母である女となる。ところで、女が母になると、関心と愛情は、赤ちゃんの方に集中される。そして夫をぞんざいに仕がらなくなる。ここで夫は〔心愛し〕と実感する。〔心愛し〕は〔情ない〕というほどの意味だ。「おい、クツ下が片方ないぞ」なんてどなると、赤ちゃんをあやしている妻が「クツ下ぐらい自分で探したらどうよ。ねえ坊や、坊やはお利口ね」などとぬけ言つてへいちゃらだ。「坊やはお利口ね」と言うのだから、クツ下を片方さげてるふうにしてゐる方は〔バカ者〕だという計算になる。たまつたものでない。これが三年前に「あなたなしでは一日も生きて生きられませぬわ」と泣きながら言つた彼女とは

どうしても受け取れぬ。〔心愛し〕も当然過ぎる。この種の心愛き夫は原子力時代だつてざらにゐるはず。

女は妻であると同時に母でなければならず、母であると共に妻でなければならない。これが女という人間の本質であり、不景気な言い方をすれば、これこそ女の宿命というやつだ。だから、母となつて、妻を投げ出した女を非難した兼好の考えは正しい、永遠の真理だ。

夫に先立たれた妻が尼になり、むしようにふけて行くのは〔浅まし〕と評している。〔浅まし〕は〔みつともない〕というほどの意味だ。死んだ夫を忘れない心根はいじらしい。といつて、女の美しさを自ら踏みにじつて大急ぎでふける必要もあるまい。余生を、美しく楽しく生きてもいいし、再婚できるなら再婚して、第二の人生を築いたつていい。二度とはない人生なんだ。もつと大切にしたらどうだというのが兼好の見解だ。現代の未亡人対策とちつとも変わつてゐない。

兼好のこの細君論は、あわてて読むと、賢妻、慈母、貞女を否定した暴論とも受け取れよう。怪しからんことをいう坊主だとも感じられよう。しかしそれは浅薄な解釈だ。兼好は決して賢妻慈母貞女を否定しているのではない。彼女たちの欠点を鋭く指摘したのである。賢女や慈母や貞女にありがちな〔女らしさ〕の喪失を戒しめたのである。

いつたい兼好は物事の両面を見抜く坊主だつた。右と同時に左をも見る、表といつしよに裏も眺める坊主だつたのだ。彼を現代に生かせば、アメリカを見ると同時にソ連を見たに相違ない。アメリカだけを見て張り込んだり、ソ連だけを眺めてのぼせたりはしなかつたはずだ。もしも彼を公務員試験に合格させて、役所に採用したなら、課長だけを見てけなしたり、自己だけをいじくり廻してひがんだりしなかつたと思う。自己を見つめると共に課長を見つめ、課長を見つめると一緒に自己を厳しく見つめるに相違ない。そして妥当な人間関連の理解に到達したであろう。

兼好は、ある所では、子供のいない人には〔もののあわれ〕はわからぬと言いつつ、また、ある所では、独身生活がいいと断言している。矛盾ではない。物事の両面を知つてるからかく言つたのだ。現代人は矛盾を気にしすぎる。人間の真実は、たつたひとつではないはずだ。